

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2001年3月12日から無期限です。
運用方針	(1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として年2回決算時（毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

# ユナイテッド・マルチ・ マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

## 運用報告書（全体版）

第50期（決算日 2026年3月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1」は、2026年3月25日に第50期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
46期(2024年3月25日)	7,718	0	9.2	97.5	397
47期(2024年9月25日)	7,848	0	1.7	98.4	388
48期(2025年3月25日)	8,240	0	5.0	98.2	392
49期(2025年9月25日)	8,848	0	7.4	98.7	390
50期(2026年3月25日)	9,077	0	2.6	98.3	389

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

### ★当期中の基準価額と市況等の推移

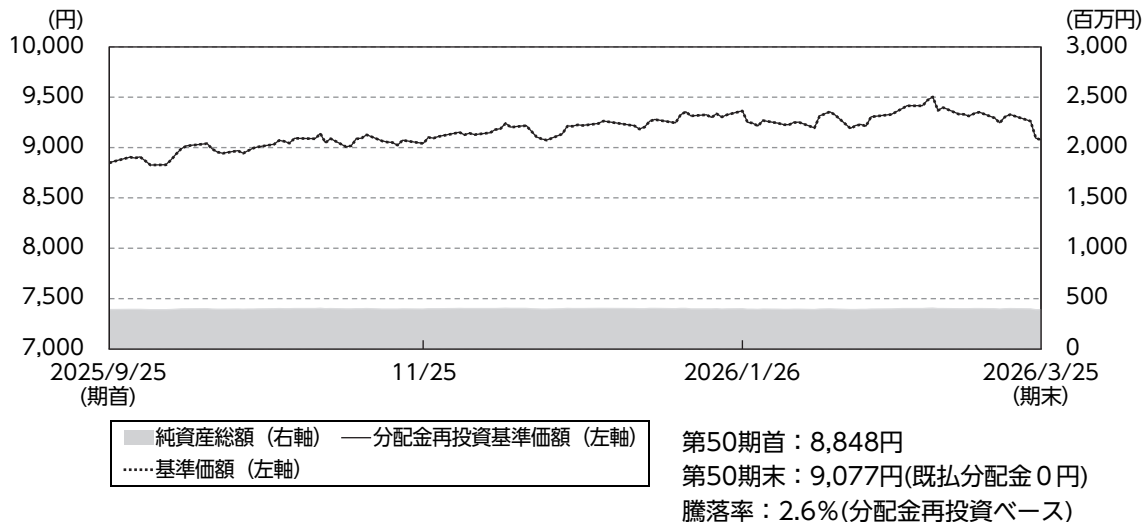
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2025年9月25日	8,848	—	98.7
9月末	8,897	0.6	98.8
10月末	9,092	2.8	99.0
11月末	9,111	3.0	98.6
12月末	9,264	4.7	98.8
2026年1月末	9,269	4.8	98.9
2月末	9,416	6.4	99.1
(期末)2026年3月25日	9,077	2.6	98.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

#### (プラス要因)

- ・2025年10月：ベータ戦略(資産・通貨配分効果)を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とする特に半導体関連株への投資割合が高いETF、および、ナスダック総合指数に連動するETFなどの上昇や、円安ドル高の為替変動などがプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。
- ・2025年12月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、インターネットなどの関連株で構成されるETF、および、金(ゴールド)に投資を行うETFなどの上昇がプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。また、アルファ戦略(銘柄選択効果を主要な収益の源泉とするマーケットニュートラル戦略)で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)」、および、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などのプラス要因により基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・2026年1月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、インターネットなどの関連株で構成されるETFの下落や、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。
- ・2026年3月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、欧米やアジアなどの株式へ投資するETFなどの下落がマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」、および、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのマイナス要因により基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。

## ☆投資環境

(期初2025年9月26日～期末2026年3月25日)

### <株式市場>

期初の10月、米国株式市場はトランプ大統領が中国のレアアース輸出規制を理由に対中関税の大幅引き上げを示唆したことで上値が重い展開で始まりました。月を通して政府機関の一部閉鎖や米地銀の信用不安問題も重荷となりましたが、月後半には米中関税協議の進展への期待が高まったほか、AI投資ブームが相場を支え、堅調に推移しました。一方、日本株式市場では、自民党と日本維新の会による連立政権樹立と高市新首相の誕生が好感され、AI関連株の堅調さも相まって、日経平均株価・TOPIXともに最高値を更新して月を終えました。続く11月の米国市場は、労働市場の減速懸念やAIバブルへの警戒感から売りが先行したものの、過去最長となった政府機関の閉鎖終了や、連邦準備制度理事会（FRB）高官による12月の追加利下げ支持発言が好感され、NYダウは上昇しました。一方でナスダック総合指数は、主力半導体企業の好決算にもかかわらず株価の割高感が意識され、8カ月ぶりの反落となりました。日本市場は米国ハイテク株安の影響を受けたものの、高市政権による経済対策への期待が根強く、内需株やバリュー株を中心に買いが優勢となり堅調さを維持しました。12月に入ると、米国ではオラクルなどの決算が期待に届かず、AIへの巨額投資に対する警戒感からナスダックを中心に売りが先行しました。しかし、連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ決定とパウエル議長のハト派的姿勢が相場を支え、NYダウは上昇しました。日本市場も、日銀による0.25%の追加利上げや半導体市況への懸念をこなし、米国株の堅調さや米インフレ指標の鈍化を追い風にTOPIXが一時最高値を更新するなど、底堅く推移しました。

年明けの2026年1月、米国市場では米軍のベネズエラ軍事行動による石油資源へのアクセス期待からエネルギー株が買われ、月前半は楽観論が優勢でした。しかしその後、パウエル議長への捜査報道に伴う利下げ慎重姿勢や、米国のグリーンランド取得構想を巡る欧米間の緊張が上値を圧迫し、次期FRB議長にタカ派のウォーシュ氏が指名されたことも嫌気されました。それでも月後半はハイテク決算への期待が下支えとなり、月を通しては上昇を保ちました。日本市場は為替介入への警戒から円高が進み自動車株などが売られましたが、高市首相の解散総選挙に向けた政策期待から上昇しました。しかし2月に入ると、強い米雇用統計を受けた利下げ観測の後退や、AI普及に伴う業務代替懸念から幅広く売りが広がり、米国市場ではナスダックが大幅安となる一方、ディフェンシブ株などへの資金シフトが鮮明となりました。米政権の関税引き上げ表明や中東情勢への警戒もあり、NYダウは小幅な上昇にとどまりました。日本市場は米国株安の影響を受けつつも国内企業の好決算が下支えとなり、衆院選での自民党大勝や、次期日銀審議委員へのリフレ派候補提示による早期利上げ観測の後退を追い風に、TOPIXが最高値を更新する大幅上昇を見せました。

そして期末の3月に入ると、2月28日に開始された米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に対し、イランがホルムズ海峡を封鎖するなど徹底抗戦の姿勢を示したことで、原油価格が高騰しました。事態収束への道筋が見通せない不安が高まっただけでなく、FRBによる年内利上げの観測まで浮上したことで、当期末にかけて世界的に株価が急落する展開となりました。

### <債券市場>

当期の主要国債券の長期債利回りは、米国の金融緩和政策などを背景に2026年2月末には米長期金利が4%を下回る水準まで低下したものの、その後イランへの軍事作戦発生に伴う原油価格の急騰などから物価上昇圧力が高まり、期末にかけて世界的に金利が上昇（債券価格は下落）する展開となりました。

期初の10月、米長期金利は雇用の減速やAIリストラの波及懸念、一方で底堅い個人消費など強弱入り混じる経済指標が発表される中、FOMCで0.25%の利下げが決定され低下基調で推移しました。FOMC後のパウエルFRB議長の会見で12月の追加利下げに慎重な姿勢が示され一時上昇に転じたものの、月を通しては僅かに低下しました。続く11月の米長期金利は、地区連銀総裁の利下げ慎重姿勢と低調な小売売上高による利下げ観測が交錯し横ばい圏での推移となりました。一方、日本の国債金利は高市政権の積極財政への期待や円安に伴う期待インフレの上昇、大規模な補正予算案の閣議決定による財政規律への懸念から上昇基調をたどりまし。12月に入ると、米長期金利はFOMCでの利下げ決定を受けて低下する場面もあったものの、7-9月期GDPの堅調さやAI投資に伴う成長期待が意識され上昇基調で推移し、日本の国債金利も日銀による0.25%の追加利上げ決定で金融正常化の進展が強く意識され上昇しました。

年明けの2026年1月、米長期金利は次期FRB議長へのタカ派ウォーシュ氏指名や、トランプ大統領の欧州への追加関税表明を受けた欧州系年金基金の米国債撤退観測から上昇圧力がかかる場面があったものの、月を通しては小幅な動きにとどまりました。日本の国債金利は高市政権の政策遂行への観測や国内株高を背景に上昇しました。しかし2月に入ると、米長期金利は月前半こそ強い雇用統計を受けて上昇したものの、その後はAI普及に伴う業務代替懸念による米国株の大幅調整や米政権の関税引き上げ表明、中東情勢の緊迫化などを背景に月を通して低下しました。同月にはドイツ国債の金利も米国市場の警戒感の波及や英国の労働統計悪化を受けた追加利下げ観測から低下し、日本の国債金利も次期日銀審議委員へのリフレ派候補提示で早期利上げ観測が後退し低下しました。

そして期末の3月、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃によって原油価格が急騰し、エネルギー価格の高騰を通じて物価上昇圧力が高まったことで米国の利上げ観測が浮上し、当期末にかけて世界的に金利は大幅な上昇を見せました。

### <為替市場>

当期のドル円相場は、日米の中央銀行の金融政策を巡る思惑や、期末にかけての地政学リスクの高まりに伴うドル買いなどを背景に、期を通じて総じて円安基調での推移となりました。

期初の10月は、高市新政権による拡張的な財政政策への期待や、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたことなどを背景に円安が進行し、対ドル・対ユーロともに大きく円安に振れました。続く11月も積極財政への期待から円安進行が続きまし。12月に入ると、ドル円相場はほぼ横ばいでの推移となったものの、ユーロについては欧州中央銀行（ECB）が経済見通しを引き上げたことで欧州経済への警戒感が後退し、対円で堅調に推移したため、一段の円安・ユーロ高が進みました。

年明けの2026年1月は、これまでの急速な円安進行を受けて日米当局による為替介入への警戒感が高まったことをきっかけに円が反発し、ドル、ユーロともに円高方向に推移しました。しかし2月に入ると、米国の早期利下げ観測が後退したことに加え、次期日銀審議委員へのリフレ派候補提示で早期利上げ観測が後退したことで、主要通貨に対して再び円安推移となりました。そして期末の3月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃や米国の年内利上げ観測などからドルが強含み、当期末にかけて一段と円安・ドル高基調を強めました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。  
今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。
- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」や「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇してプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となりました。また、ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

### ○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

#### ●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、1.4%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、コモディティ関連ETF、および、現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。当期間では、米国のソフトウェアやコンピューター、インターネットなどの関連株で構成されるETFなどへの投資がマイナス要因となりましたが、米国のS&P500種株価指数に連動するETFや、金（ゴールド）の価格に連動するETFなどへの投資がプラス寄与となりました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には158.66円となり、前期末の148.77円と比較して6.6%上昇し、全体のドル建て資産に対してプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

#### ●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、5.4%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が14.5%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。一方、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、ソフトバンクグループや任天堂、イオンなどへの投資がマイナス要因となりましたが、ファーストリテイリングや古河電気工業、東京エレクトロンなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## ●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期の基準価額は、4.1%の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが12.3%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、日水コンや富士ユナイテッドホールディングス、ビーロッドなどへの投資がマイナス要因となりましたが、丸紅や三井海洋開発、スカパーJSATホールディングスなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目	第50期	
	2025年9月26日～2026年3月25日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	448	

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### ○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

## ○各指定投資信託証券

### 【アルファ戦略のファンド】

#### ●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します）へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

### 【ベータ戦略のファンド】

#### ●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### 【キャッシュ代替ファンド】

#### ●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンドⅠの日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第50期		項目の概要
	(2025年9月26日～2026年3月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	31	0.34	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,175円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(10)	(0.11)	
(販売会社)	(18)	(0.20)	
(受託会社)	( 3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	60	0.65	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(11)	(0.12)	
(印刷費用)	(49)	(0.53)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	91	0.99	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

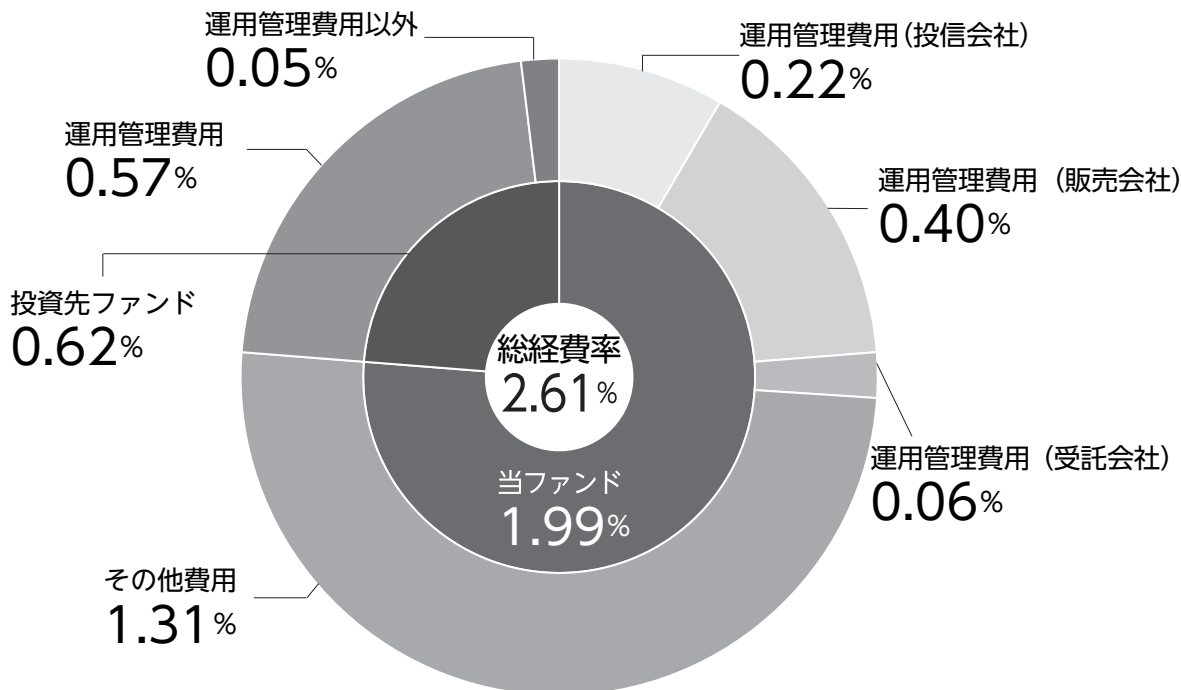
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.61%です。



総経費率 (①+②+③)	2.61%
①当ファンドの費用の比率	1.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2025年9月26日～2026年3月25日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	7,171,849	15,900

(注) 金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2025年9月26日～2026年3月25日）

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	口	千円	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	口	千円
	—	—		7,171,849	15,900

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年9月26日～2026年3月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年9月26日～2026年3月25日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細 (2026年3月25日現在)

国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口数	口数	評 価 額
	口	口	千円
ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	9,626	8,909	185,292
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)	7,350	7,350	100,315
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01 (適格機関投資家私募)	7,961	7,961	96,826
合 計	口 数 ・ 金 額	24,937	382,433
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	<98.3%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年3月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 382,433	% 97.2
コールローン等、その他	10,930	2.8
投資信託財産総額	393,363	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	393,363,605円
コール・ローン等	10,929,638
投資信託受益証券	382,433,967
(B) 負債	4,320,238
未払解約金	417,246
未払信託報酬	1,303,362
その他未払費用	2,599,630
(C) 純資産総額(A-B)	389,043,367
元本	428,606,559
次期繰越損益金	△ 39,563,192
(D) 受益権総口数	428,606,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,077円

(注1) 当ファンドの期首元本額は441,624,052円、期中追加設定元本額は15,067,348円、期中一部解約元本額は28,084,841円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9077円です。

(注3) 元本の欠損  
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,563,192円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2025年9月26日～2026年3月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,592,833円
受取配当金	1,592,271
受取利息	562
(B) 有価証券売買損益	11,652,972
売買益	12,582,708
売買損	△ 929,736
(C) 信託報酬等	△ 3,902,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,342,813
(E) 前期繰越損益金	△ 4,897,368
(F) 追加信託差損益金	△ 44,008,637
(配当等相当額)	4,593,753
(売買損益相当額)	△ 48,602,390
(G) 合計(D+E+F)	△ 39,563,192
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 39,563,192
追加信託差損益金	△ 44,008,637
(配当等相当額)	4,593,753
(売買損益相当額)	△ 48,602,390
分配準備積立金	14,636,512
繰越損益金	△ 10,191,067

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	1,123,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	4,593,753
分配準備積立金	13,513,209
当ファンドの分配対象収益額	19,230,265
当ファンドの期末残存口数	428,606,559口
1万口当たり収益分配対象額	448.66円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★分配金のお知らせ

決算期	第50期
1 万口当たり分配金（税込み）	0 円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

## 第17期

決算日 2026年3月24日

（計算期間：2025年9月25日～2026年3月24日）

### ●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li><li>・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。</li><li>・状況により為替ヘッジを行う場合があります。</li></ul>
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"><li>・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	185,679,766円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,713,288
未 収 配 当 金	110,798
投 資 信 託 受 益 証 券	179,855,680
(B) 負 債	383,878
未 払 信 託 報 酬	383,878
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	185,295,888
元 本	89,095,637
次 期 繰 越 損 益 金	96,200,251
(D) 受 益 権 総 口 数	89,095,637口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	20,797円

(注1) 当ファンドの期首元本額は96,267,486円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,171,849円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.0797円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2025年9月25日～2026年3月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,670,980円
受 取 配 当 金	1,476,629
受 取 利 息	194,351
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,335,583
売 買 益	18,358,166
売 買 損	△ 17,022,583
(C) 信 託 報 酬 等	△ 490,139
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,516,424
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	93,824,781
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 140,954
( 配 当 等 相 当 額 )	161,463
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 302,417
(G) 合 計 (D + E + F)	96,200,251
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	96,200,251
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 140,954
( 配 当 等 相 当 額 )	161,463
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 302,417
分 配 準 備 積 立 金	96,341,205
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,398,560円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	1,117,864
収益調整金	161,463
分配準備積立金	93,824,781
当ファンドの分配対象収益額	96,502,668
当ファンドの期末残存口数	89,095,637口
1万口当たり収益分配対象額	10,831.35円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年9月25日～2026年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	41	0.18	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,730円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 31)	( 0.14)	
(販売会社)	( 1)	( 0.00)	
(受託会社)	( 9)	( 0.04)	
(b) 売買委託手数料	61	0.28	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( 61)	( 0.28)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	11	0.05	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( 11)	( 0.05)	
(監査費用)	( -)	( -)	
(印刷費用)	( -)	( -)	
(信用取引)	( -)	( -)	
(その他)	( -)	( -)	
	( -)	( -)	
合計	113	0.51	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2026年3月24日現在）

(1) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
iシェアーズ・コア TOPIX ETF受益証券	口 —	口 35,000	千円 12,789
合計	口数・金額	—	35,000 12,789
	銘柄数<比率>	—	1 <6.9%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ合衆国)	口	口	千米ドル	千円
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	2,490	990	49	7,859
バンガード情報技術ETF	170	120	85	13,623
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	120	90	59	9,389
iシェアーズ米国テクノロジーETF	600	400	74	11,847
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	1,115	15	1	200
ステート・ストリート SPDR S&P 500 ETF トラスト	190	80	52	8,308
フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	1,450	900	77	12,324
SPDRゴールド・シェア	—	100	40	6,402
バンガードFTSEヨーロッパETF	—	1,360	110	17,465
iシェアーズ米国航空宇宙・防衛ETF	—	450	100	15,927
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	250	10	2	383
バンガード米国長期政府債券ETF	900	900	49	7,861
iシェアーズMSCIチャイナETF	—	1,300	72	11,452
バンガード・S&P500 ETF	210	70	42	6,704
iシェアーズ・ゴールド・トラスト	1,500	1,040	86	13,642
プロシェアーズ・ウルトラVIX短期先物	4,580	—	—	—
インベスコ・エアロスペース&ディフェンス・ポートフォリオ	—	300	50	8,058
ヴァンエック・ベクトル・ベトナムETF	—	6,000	98	15,612
小計	口数・金額	13,575	14,125	1,046 167,056
	銘柄数<比率>	12	17	— <90.2%>
合計	口数・金額	13,575	14,125	— 167,056
	銘柄数<比率>	12	17	— <90.2%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、3月24日における邦貨換算レートは1ドル=158.47円です。

(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

# MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

## 第13期

決算日 2025年10月16日

（計算期間：2025年4月17日～2025年10月16日）

### ●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</li><li>・株式への実質投資割合には制限を設けません。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	152,457,956円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,879,856
MASAMITSU日経225ニュートラル マザーファンド（評価額）	150,578,100
(B) 負 債	438,755
未 払 信 託 報 酬	438,755
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	152,019,201
元 本	116,963,217
次 期 繰 越 損 益 金	35,055,984
(D) 受 益 権 総 口 数	116,963,217口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,997円

(注1) 当ファンドの期首元本額は131,959,481円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は14,996,264円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2997円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2025年4月17日～2025年10月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,577,213円
売 買 損 益	2,713,572
売 買 損 益	△ 136,359
(B) 信 託 報 酬 等	△ 438,755
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,138,458
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	32,757,345
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	160,181
(配 当 等 相 当 額)	165,957
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 5,776
(F) 合 計 (C + D + E)	35,055,984
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	35,055,984
追 加 信 託 差 損 益 金	160,181
(配 当 等 相 当 額)	165,957
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 5,776
分 配 準 備 積 立 金	34,895,803
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	923,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	1,214,823
収 益 調 整 金	165,957
分 配 準 備 積 立 金	32,757,345
当ファンドの分配対象収益額	35,061,760
当ファンドの期末残存口数	116,963,217口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	2,997.67円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年4月17日～2025年10月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	35	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,918円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投信会社)	( 32)	( 0.25)	
( 販売会社)	( 1)	( 0.01)	
( 受託会社)	( 2)	( 0.02)	
(b) 売買委託手数料	40	0.31	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 38)	( 0.29)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( 2)	( 0.02)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
( 保管費用)	( -)	( -)	
( 監査費用)	( -)	( -)	
( 印刷費用)	( -)	( -)	
( 信用取引)	( -)	( -)	
合計	75	0.59	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2025年10月16日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 126,522	千口 111,679	千円 150,578

<補足情報>

下記は、MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド全体 (150,074千口) の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(3.9%)</b>			
大成建設	—	0.2	2,148
大林組	1.3	—	—
清水建設	1.8	1	1,985
鹿島建設	0.7	0.6	2,797
<b>食料品(2.1%)</b>			
日本ハム	—	0.3	1,701
味の素	1	0.5	2,083
<b>パルプ・紙(1.0%)</b>			
王子ホールディングス	—	2.3	1,801
<b>化学(1.8%)</b>			
信越化学工業	—	0.4	1,990
UBE	1	—	—
花王	0.4	0.2	1,242
<b>医薬品(—%)</b>			
中外製薬	0.4	—	—
<b>石油・石炭製品(—%)</b>			
ENEOSホールディングス	3	—	—
<b>ガラス・土石製品(—%)</b>			
太平洋セメント	0.7	—	—
<b>鉄鋼(—%)</b>			
日本製鉄	0.8	—	—
<b>非鉄金属(5.2%)</b>			
住友金属鉱山	0.4	0.5	2,660
DOWAホールディングス	—	0.1	560
住友電気工業	—	0.6	2,726
フジクラ	0.4	0.2	3,360

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>機械(6.3%)</b>			
日本製鋼所	0.6	0.2	1,931
小松製作所	0.5	0.4	2,154
三菱重工業	2	1.2	5,121
IHI	0.3	0.7	1,977
<b>電気機器(24.5%)</b>			
ミネベアミツミ	—	0.9	2,606
日立製作所	0.8	0.3	1,380
三菱電機	1	0.7	2,729
日本電気	1	0.7	3,376
富士通	0.9	0.4	1,511
パナソニック ホールディングス	0.8	—	—
ソニーグループ	1.2	0.7	3,024
TDK	3.4	1.8	4,099
アドバンテスト	—	0.5	8,745
ファナック	—	0.3	1,358
村田製作所	1	0.9	2,522
東京エレクトロン	0.4	0.4	12,100
<b>輸送用機器(3.9%)</b>			
川崎重工業	0.6	0.2	1,973
トヨタ自動車	2	1.1	3,249
本田技研工業	1.5	—	—
スズキ	1.6	0.8	1,782
<b>精密機器(1.8%)</b>			
テルモ	—	0.4	997
HOYA	—	0.1	2,212
<b>その他製品(2.7%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	0.5	0.5	2,367

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	0.3	0.2	2,430
電気・ガス業(－%)			
東京瓦斯	0.5	—	—
陸運業(4.3%)			
京成電鉄	2.7	1.6	2,144
西日本旅客鉄道	0.9	1.3	4,117
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.9	0.4	1,335
情報・通信業(14.6%)			
野村総合研究所	0.5	0.3	1,655
トレンドマイクロ	0.2	0.1	751
NTT	17	14	2,184
KDDI	0.8	0.6	1,409
東宝	—	0.1	939
NTTデータグループ	1.6	—	—
ユナミグループ	0.2	—	—
ソフトバンクグループ	0.7	0.8	19,064
卸売業(6.5%)			
伊藤忠商事	0.3	0.3	2,515
丸紅	1.1	0.9	3,243
三井物産	2	0.8	2,915
住友商事	0.8	—	—
三菱商事	1.5	0.8	2,848
小売業(10.1%)			
良品計画	0.8	0.7	2,205
ニトリホールディングス	0.1	—	—
ファーストリテイリング	0.4	0.3	15,651

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
銀行業(1.3%)				
しずおかフィナンシャルグループ	3.4	—	—	
横浜フィナンシャルグループ	3	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	1	2,301	
りそなホールディングス	2.2	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	0.7	—	—	
保険業(1.1%)				
SOMPOホールディングス	0.6	0.4	1,908	
第一生命ホールディングス	2.5	—	—	
東京海上ホールディングス	0.5	—	—	
不動産業(6.5%)				
東急不動産ホールディングス	—	1.8	2,209	
三井不動産	1	1.8	2,929	
三菱地所	1	0.9	3,006	
住友不動産	0.6	0.5	3,350	
サービス業(2.3%)				
エムスリー	1.5	—	—	
オリエンタルランド	—	0.6	2,143	
楽天グループ	0.4	2	1,992	
リクルートホールディングス	0.3	—	—	
合計	株数・金額	85	52	177,530
	銘柄数(比率)	64銘柄	57銘柄	<87.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経225mini先物	百万円	百万円
	日経225先物	—	19
		—	145

(注1) 単位未満は切り捨て。  
(注2) —印は該当がないことを示します。

## MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第6期運用報告書 [決算日 2025年4月16日]

[計算期間 2024年4月17日～2025年4月16日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2025年4月16日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	284,514,851円
コール・ローン等	33,009,532
株式	199,632,400
未収入金	32,059,269
未収配当金	2,136,050
差入委託証拠金	17,677,600
(B) 負債	54,387,560
未払金	27,366,460
差入委託証拠金代用有価証券	17,677,600
前受金	9,343,500
(C) 純資産総額(A-B)	230,127,291
元本	173,654,928
次期繰越損益金	56,472,363
(D) 受益権総口数	173,654,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,252円

(注1) 当ファンドの期首元本額は322,497,422円、期中追加設定元本額は6,041,483円、期中一部解約元本額は154,883,977円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3252円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は22,944,500円(2025年4月16日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

ファイブスター日経25ニュートラルファンド	47,132,421円
MASAMITSU日経25ニュートラルファンド(適格機関投資家私勘)	126,522,507円

## ★損益の状況

(2024年4月17日～2025年4月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,578,784円
受取配当金	4,578,746
その他収益金	38
(B) 有価証券売買損益	△ 5,023,328
売買益	64,555,950
売買損	△ 69,579,278
(C) 先物取引等損益	18,412,680
取引益	46,986,020
取引損	△ 28,573,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,968,136
(E) 前期繰越損益金	72,871,733
(F) 追加信託差損益金	1,658,517
(G) 解約差損益金	△ 36,026,023
(H) 合計(D+E+F+G)	56,472,363
次期繰越損益金	56,472,363

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2024年4月17日～2025年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	165	1.32	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 160)	( 1.28)	
(投資証券)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( 5 )	( 0.04)	
(信用)	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( - )	( - )	
(投資証券)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( - )	( - )	
(信用)	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(保管費用)	( - )	( - )	
(監査費用)	( - )	( - )	
(印刷費用)	( - )	( - )	
(信用取引)	( - )	( - )	
合計	165	1.32	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (12,503円) で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2025年4月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(1%)</b>			
INPEX	3.2	—	—
<b>建設業(3.7%)</b>			
大林組	2.8	1.3	2,681
清水建設	—	1.8	2,469
鹿島建設	1.2	0.7	2,164
大和ハウス工業	0.9	—	—
積水ハウス	0.6	—	—
<b>食料品(1.5%)</b>			
日清製粉グループ本社	1.8	—	—
キッコーマン	2	—	—
味の素	0.9	1	2,934
<b>化学(2.2%)</b>			
クラレ	1.6	—	—
レゾナック・ホールディングス	1.2	—	—
日産化学	0.7	—	—
信越化学工業	0.7	—	—
三井化学	0.9	—	—
UBE	—	1	1,965
花王	0.6	0.4	2,409
<b>医薬品(1.4%)</b>			
中外製薬	—	0.4	2,701
第一三共	0.6	—	—
<b>石油・石炭製品(1.0%)</b>			
ENEOSホールディングス	4.9	3	1,968
<b>ガラス・土石製品(1.3%)</b>			
太平洋セメント	—	0.7	2,662
<b>鉄鋼(1.2%)</b>			
日本製鉄	0.3	0.8	2,342
<b>非鉄金属(1.5%)</b>			
住友金属鉱山	0.9	0.4	1,119
フジクラ	—	0.4	1,826
<b>機械(6.8%)</b>			
日本製鋼所	—	0.6	3,417
アマダ	0.9	—	—
小松製作所	—	0.5	2,020
住友重機械工業	0.9	—	—
クボタ	1.2	—	—
荏原製作所	0.2	—	—
三菱重工業	7	2	5,128
IHI	1.2	0.3	3,039

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気機器(15.3%)</b>			
日立製作所	0.3	0.8	2,608
三菱電機	—	1	2,492
富士電機	0.3	—	—
日本電気	0.3	1	3,070
富士通	—	0.9	2,581
ルネサスエレクトロニクス	1.3	—	—
パナソニックホールディングス	—	0.8	1,182
ソニーグループ	0.2	1.2	4,008
TDK	0.5	3.4	4,600
アドバンテスト	0.9	—	—
キーエンス	0.1	—	—
村田製作所	1.4	1	2,040
SCREENホールディングス	0.1	—	—
東京エレクトロン	0.7	0.4	7,876
<b>輸送用機器(7.1%)</b>			
デンソー	1.3	—	—
川崎重工業	1	0.6	4,542
トヨタ自動車	1.7	2	4,998
本田技研工業	—	1.5	2,034
スズキ	—	1.6	2,668
<b>精密機器(1%)</b>			
テルモ	1.6	—	—
<b>その他製品(2.7%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	0.5	2,441
任天堂	0.5	0.3	3,012
<b>電気・ガス業(1.2%)</b>			
東京瓦斯	—	0.5	2,320
<b>陸運業(5.7%)</b>			
小田急電鉄	1.5	—	—
京成電鉄	1.7	2.7	3,804
西日本旅客鉄道	—	0.9	2,710
東海旅客鉄道	0.6	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.9	4,797
<b>情報・通信業(10.8%)</b>			
野村総合研究所	—	0.5	2,673
トレンドマイクロ	—	0.2	1,923
日本電信電話	—	17	2,510
KDDI	0.5	0.8	2,034
東宝	1.1	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	0.9	1.6	4,024
コナミグループ	—	0.2	3,762
ソフトバンクグループ	1.6	0.7	4,716
<b>卸売業(8.0%)</b>			
伊藤忠商事	0.6	0.3	1,970
丸紅	—	1.1	2,441
三井物産	0.7	2	5,226
住友商事	1.2	0.8	2,568
三菱商事	1.4	1.5	3,677
<b>小売業(11.9%)</b>			
三越伊勢丹ホールディングス	1.8	—	—
良品計画	—	0.8	3,691
高島屋	1.5	—	—
ニトリホールディングス	—	0.1	1,718
ファーストリテイリング	0.8	0.4	18,344
<b>銀行業(7.1%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	—	3.4	4,902
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4.9	3	2,455
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	1.4	2,298
りそなホールディングス	4.9	2.2	2,277
ふくおかフィナンシャルグループ	1.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.3	0.7	2,307
<b>証券、商品先物取引業(—%)</b>			
大和証券グループ本社	3.2	—	—
野村ホールディングス	4.4	—	—
<b>保険業(3.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.4	0.6	2,611
M&Aインシュアランスグループホールディングス	1.7	—	—
第一生命ホールディングス	—	2.5	2,248
東京海上ホールディングス	—	0.5	2,522
T&Dホールディングス	0.7	—	—

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業(—%)</b>				
オリックス	1.2	—	—	
日本取引所グループ	1	—	—	
<b>不動産業(3.5%)</b>				
三井不動産	2.7	1	1,387	
三菱地所	1.7	1	2,453	
東京建物	1.6	—	—	
住友不動産	1.2	0.6	3,202	
<b>サービス業(2.5%)</b>				
エムスリー	—	1.5	2,470	
電通グループ	0.4	—	—	
オリエンタルランド	0.8	—	—	
サイバーエージェント	2.7	—	—	
楽天グループ	6	0.4	303	
リクルートホールディングス	0.6	0.3	2,270	
セコム	0.3	—	—	
合計	株数・金額	111	85	199,632
	銘柄数(比率)	76銘柄	64銘柄	<86.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 84
	日経225先物	—	101

# 日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

## 第12期

決算日 2026年2月27日

（計算期間：2025年8月30日～2026年2月27日）

### ●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</li><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li></ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	152,252,513円
コール・ローン等	6,776,675
日本好配当株ニュートラル マザーファンド（評価額）	145,475,838
(B) 負債	5,321,186
未払収益分配金	2,386,226
未払信託報酬	2,522,460
その他未払費用	412,500
(C) 純資産総額(A-B)	146,931,327
元本	119,311,337
次期繰越損益金	27,619,990
(D) 受益権総口数	119,311,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,315円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,061,642,207円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は942,330,870円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2315円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2025年8月30日～2026年2月27日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	11,890,198円
売	32,845,003
買	△ 20,954,805
(B) 信託報酬等	△ 2,934,960
(C) 当期損益金(A+B)	8,955,238
(D) 前期繰越損益金	12,758,609
(E) 追加信託差損益金	8,292,369
(配当等相当額)	6,610,789
(売買損益相当額)	1,681,580
(F) 合計(C+D+E)	30,006,216
(G) 収益分配金	△ 2,386,226
次期繰越損益金(F+G)	27,619,990
追加信託差損益金	8,292,369
(配当等相当額)	6,610,789
(売買損益相当額)	1,681,580
分配準備積立金	19,327,621
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	1,892,298円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	7,062,940
収益調整金	8,292,369
分配準備積立金	12,758,609
当ファンドの分配対象収益額	30,006,216
当ファンドの期末残存口数	119,311,337口
1万口当たり収益分配対象額	2,514.95円
1万口当たり分配金額	200
収益分配金金額	2,386,226

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年8月30日～2026年2月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	29	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,910円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投信会社)	( 26)	( 0.22)	
( 販売会社)	( 1)	( 0.01)	
( 受託会社)	( 2)	( 0.02)	
(b) 売買委託手数料	9	0.08	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 6)	( 0.05)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( 3)	( 0.03)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	6	0.05	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
( 保管費用)	( -)	( -)	
( 監査費用)	( 6)	( 0.05)	
( 印刷費用)	( -)	( -)	
( 信用取引)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( その他)	( -)	( -)	
合計	44	0.38	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2026年2月27日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	千口 846,090	千口 93,205	千円 145,475

## 日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第7期運用報告書 [決算日 2026年2月27日]

[計算期間 2025年3月1日～2026年2月27日]

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2026年2月27日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年8月8日から無期限です。
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月27日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	888,362,804円
コール・ローン等	25,358,034
株 式	709,158,020
未 収 入 金	16,544,900
未 収 配 当 金	4,252,350
差 入 委 託 証 拠 金	133,049,500
(B) 負 債	144,796,500
未 払 金	98,403,250
差入委託証拠金代用有価証券	46,393,250
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	743,566,304
元 本	476,387,951
次 期 繰 越 損 益 金	267,178,353
(D) 受 益 権 総 口 数	476,387,951口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,608円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,271,531,961円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は795,144,010円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.5608円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は76,822,700円(2026年2月27日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募) 93,205,945円

日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募) 383,182,006円

## ★損益の状況

(2025年3月1日～2026年2月27日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	57,239,121円
受 取 配 当 金	57,233,700
そ の 他 収 益 金	5,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	689,938,385
売 買 益	752,453,945
売 買 損	△ 62,515,560
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 544,656,170
取 引 損	△ 544,656,170
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	202,521,336
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	473,313,007
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 408,655,990
(G) 合 計 (D + E + F)	267,178,353
次 期 繰 越 損 益 金	267,178,353

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	(2025年3月1日～2026年2月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	40	0.27	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 34)	( 0.23)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 6)	( 0.04)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) その他費用	-	-	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( -)	( -)	
(印刷費用)	( -)	( -)	
(信用取引)	( -)	( -)	
(その他)	( -)	( -)	
合計	40	0.27	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(14,497円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2026年2月27日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(0.9%)</b>			
日鉄鉱業	—	1.6	6,696
INPEX	8	—	—
石油資源開発	18.7	—	—
<b>建設業(17.0%)</b>			
ショーボンドホールディングス	2.1	2	2,940
安藤・間	10	2.7	5,780
大成建設	—	0.2	4,068
清水建設	13.4	1.9	6,636
鹿島建設	2.2	0.7	4,999
西松建設	—	0.6	4,122
イチケン	3.2	0.7	4,627
熊谷組	—	2.4	4,848
ピーエス・コンストラクション	—	1.8	6,165
東亜道路工業	5.5	1.7	3,318
世紀東急工業	2.4	1	1,724
ユアテック	1.2	0.5	1,617
中電工	4	1.3	6,682
関電工	7.3	1.6	11,177
きんでん	4.9	1.4	11,883
住友電設	2.5	—	—
新日本空調	6.2	1.6	6,696
クラフティア	2.2	0.6	6,339
三機工業	2.2	1	7,880
明星工業	4.2	1.3	2,640
大気社	2.4	1.4	5,495
日比谷総合設備	3.3	1.1	7,183
インフロンニア・ホールディングス	5.5	1.4	3,666
<b>食料品(2.0%)</b>			
ニッポン	3.5	0.9	2,580
日本ハム	—	0.3	2,144
伊藤ハム米久ホールディングス	—	0.8	5,160
功・コウラ ポトラズジャバホールディングス	—	1	4,124
<b>繊維製品(1.1%)</b>			
ゲンゼ	2	1	4,745
東レ	4.9	—	—
オンワードホールディングス	12.1	4	3,268
ゴールドウイン	1	—	—
<b>パルプ・紙(0.9%)</b>			
王子ホールディングス	—	3.8	3,741
レンゴー	6.9	1.9	2,964

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>化学(3.9%)</b>			
クレハ	—	0.5	2,452
信越化学工業	1.6	—	—
エア・ウォーター	3.3	—	—
三井化学	2.2	1.3	3,094
三菱ケミカルグループ	16	—	—
積水化学工業	5.5	0.7	2,134
アイカ工業	—	0.5	1,986
UBE	3	0.8	2,310
カーリット	4	1.1	3,333
ADEKA	2.1	—	—
花王	2.2	0.8	5,339
大日本塗料	5.5	1.4	2,091
コニシ	4	1.2	1,660
ニフコ	2	0.6	3,326
<b>医薬品(1.1%)</b>			
武田薬品工業	1.7	0.5	2,909
参天製薬	4.7	1.3	2,273
ツムラ	1.4	—	—
第一三共	—	0.8	2,451
<b>石油・石炭製品(0.2%)</b>			
ENEOSホールディングス	6.7	—	—
コスモエネルギーホールディングス	0.9	0.3	1,445
<b>ゴム製品(1.1%)</b>			
TOYO TIRE	2.8	0.6	2,896
藤倉コンポジット	4.3	1.1	2,989
住友理工	4.5	—	—
三ツ星ベルト	—	0.5	2,147
<b>ガラス・土石製品(1.4%)</b>			
東海カーボン	7	1.9	2,115
ノリタケ	0.6	0.2	1,400
品川リフラ	3.5	2.6	6,507
黒崎播磨	2.5	—	—
<b>鉄鋼(2.3%)</b>			
日本製鉄	4.5	—	—
大和工業	1.9	0.5	6,502
大同特殊鋼	8	2.3	5,483
栗本鐵工所	2	2.6	4,620
<b>非鉄金属(4.9%)</b>			
三井金属	0.7	—	—
住友金属鉱山	2.7	0.4	5,050

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	0.5	5,775
古河機械金属	4.1	1.2	7,008
UACJ	2.3	3.3	9,124
オーナンバ	6	1.4	2,426
AREホールディングス	4	1.1	5,010
<b>金属製品(0.3%)</b>			
川田テクノロジーズ	1.4	—	—
長府製作所	4	1.1	2,370
<b>機械(6.2%)</b>			
ツガミ	—	1.1	4,345
オーエスジー	2	0.5	1,463
DMG森精機	3.2	—	—
ナブテスコ	—	0.5	2,541
三井海洋開発	1.6	—	—
小松製作所	2.8	0.2	1,506
日立建機	1.6	1.1	7,729
クボタ	2.2	1.8	5,716
アイチ コーポレーション	4	1.4	2,052
栗田工業	—	0.5	4,356
タダノ	3	—	—
平和	—	0.8	1,614
ダイコク電機	—	1.1	2,959
アマノ	2.5	0.8	3,279
THK	—	0.9	5,073
マキタ	—	0.2	1,211
<b>電気機器(4.0%)</b>			
ブラザー工業	1.8	—	—
三菱電機	3.2	—	—
日東工業	2.2	0.7	3,402
EIZO	3.4	1.1	2,533
能美防災	—	0.6	2,697
パナソニック ホールディングス	3.5	—	—
santec Holdings	—	0.2	3,962
ヒロセ電機	0.9	0.2	4,667
遠藤照明	—	1.4	4,177
芝浦電子	2.5	—	—
フクダ電子	0.8	0.2	2,014
ローム	—	1.6	4,601
村田製作所	1.5	—	—
<b>輸送用機器(2.8%)</b>			
トヨタ紡織	—	1	3,201
川崎重工業	0.2	—	—
トヨタ自動車	—	1.4	5,355

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツダ	—	1.9	2,638
スズキ	3	0.6	1,422
SUBARU	2.3	—	—
日本精機	7	2.6	7,425
<b>その他製品(1.1%)</b>			
トランザクション	6	3.7	5,024
光村印刷	0.3	0.2	376
ローランド	1.3	0.6	2,415
<b>電気・ガス業(1.5%)</b>			
関西電力	13.6	3	8,469
静岡ガス	5	1.4	2,132
<b>陸運業(3.5%)</b>			
SBSホールディングス	3	1	4,270
小田急電鉄	—	1.9	3,405
京王電鉄	—	0.5	2,098
東京地下鉄	8	—	—
鴻池運輸	3	0.9	3,150
京阪ホールディングス	1.2	0.6	2,079
センコーグループホールディングス	2.5	2.2	4,331
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.5	5,775
<b>海運業(1.5%)</b>			
日本郵船	1.6	—	—
商船三井	1.6	0.4	2,319
川崎汽船	3	2	5,026
NSユナイテッド海運	—	0.4	3,060
<b>空運業(0.6%)</b>			
日本航空	4.7	1.4	4,519
<b>情報・通信業(5.6%)</b>			
コーエーテクモホールディングス	—	1.8	3,247
コロプラ	—	5.9	2,619
セック	1.2	0.4	1,620
コムチュア	2.5	0.6	899
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	2.2	1	1,053
インテージホールディングス	—	0.5	850
都築電気	5	1.4	5,845
テレビ朝日ホールディングス	5.6	1.2	4,050
スカパーJSATホールディングス	13	3.3	9,474
NTT	50	35.4	5,426
KDDI	1.2	0.7	1,869
ソフトバンク	30	11.8	2,522
SCSK	3.3	—	—
<b>卸売業(13.2%)</b>			
高千穂交易	2.2	1.1	2,381

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン デバイス	—	0.8	2,940
双日	3.2	1	7,080
あい ホールディングス	3.6	1	2,923
ラクト・ジャパン	1.5	0.4	1,528
富士ユナイテッドホールディングス	—	1.3	1,709
富士興産	5.5	—	—
IDOM	6	—	—
伊藤忠商事	2.6	2.6	5,902
丸紅	28.4	2.9	17,423
長瀬産業	3.3	1.4	6,935
兼松	3.2	1.8	4,427
三井物産	10.6	1.8	10,569
住友商事	4	1.9	12,659
三菱商事	5	1.8	9,522
三谷商事	1	0.4	1,140
加賀電子	1.8	0.6	2,616
PALTAC	—	0.8	4,046
泉州電業	0.3	—	—
<b>小売業(3.6%)</b>			
エービーシー・マート	2.4	—	—
ハードオフコーポレーション	6	1.5	3,150
エディオン	12.8	4	8,980
セリア	0.5	0.4	1,736
ツルハホールディングス	0.6	0.6	1,575
サンマルクホールディングス	1.8	0.4	1,250
チヨダ	3.3	0.7	777
ライフコーポレーション	—	1.8	4,894
青山商事	3	0.8	2,110
しまむら	0.2	0.3	1,078
<b>銀行業(5.0%)</b>			
いよぎんホールディングス	4.7	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	4	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	14	5	6,715
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2	0.6	7,020
横浜フィナンシャルグループ	1.8	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	5	1.1	4,899
群馬銀行	7	2.1	4,750
七十七銀行	1.6	0.6	5,902
八十二長野銀行	6.5	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	3.9	—	—
セブン銀行	20	19.4	5,837
みずほフィナンシャルグループ	2	—	—
北洋銀行	22	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>証券・商品先物取引業(0.6%)</b>			
FPG	4	—	—
野村ホールディングス	8.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	1.9	1,577
松井証券	8	2.6	2,485
<b>保険業(0.9%)</b>			
FPパートナー	—	1.2	2,929
SOMPOホールディングス	—	0.6	3,747
T&Dホールディングス	2.9	—	—
<b>その他金融業(2.5%)</b>			
ジェイリース	8	2.2	3,168
芙蓉総合リース	1.2	—	—
みずほリース	15.9	3.7	5,657
東京センチュリー	3	—	—
リコーリース	1.3	0.5	3,205
オリエントコーポレーション	—	3.3	3,795
フィンテック グローバル	60	—	—
NECキャピタルソリューション	1.4	0.5	2,192
<b>不動産業(6.4%)</b>			
タスキホールディングス	26.5	7	6,538
大東建託	—	0.7	2,520
ADワークスグループ	32	—	—
THEグローバル社	11.5	2.9	2,830
東急不動産ホールディングス	10	—	—
飯田グループホールディングス	4	1	2,781
ムゲンエステート	3.5	0.9	2,323
ビーロッド	10	2.4	3,955
グローバル・リンク・マネジメント	—	0.8	1,936
霞ヶ関キャピタル	—	0.2	1,562
京阪神ビルディング	9.6	3.5	7,605
コスモスイニシア	—	1.1	1,411
スターツコーポレーション	—	0.2	1,068
エスコン	6.5	2.2	2,523
トーセイ	4.2	2.5	4,125
サンフロンティア不動産	3.5	1.4	3,969
<b>サービス業(3.8%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	—	1.6	1,432
E・Jホールディングス	2.4	0.5	968
アルトナー	2.4	0.6	1,227
ALSOK	12	—	—
タカミヤ	—	2.4	1,044
日本コン	6.3	1.7	4,124
日本空調サービス	4	1.6	2,716

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
リソー教育グループ	—	5.4	1,090	
シグマクシス・ホールディングス	—	1.6	1,174	
日本郵政	6.5	2	4,072	
MS-Japan	4	0.2	216	
TREホールディングス	3	1.1	1,976	
乃村工藝社	9.9	3	4,398	
ステップ	—	0.9	2,308	
合計	株数・金額	992	314	709,158
	銘柄数(比率)	178銘柄	182銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIXmini先物	百万円 —	百万円 98
	TOPIX先物	—	593